

納税貯蓄組合補助金について

(周桑自民クラブ)

問 納税貯蓄組合補助金を減額したことにより徴収率が低下しないか。また、その対策を講じているか。

答 合併協議において、奨励金制度を廃止し、17年度からは、旧東予市の方式で、実際に要した事務費相当額を限度に補助するよう制度の変更を行うこととした。

既に納税意識の高揚と安定が確保されており、組合員と非組合員との収納率に差がないこと、口座振替が進んでいることなど、旧東予市の実例を見ても収納率への大きな影響はないと考えている。

収納率向上対策としては、口座振替の推進、個別訪問の強化と悪質滞納者への財産調査、差し押さえの強化、また職員研修の充実による徴収能力の向上等を行う。

市職員退職手当を一般財源から支出する根拠を問う

(自民クラブ)

問 平成16年度一般職退職手当2億9千500万円について、旧西條市以外の旧1市2町は、退職手当の平準化を図るため退職手当組合に加入していたが、一般財源から支出を決定した根拠を問う。

答 退職手当の支出は、旧西條市のみが独自の条例に基づいて一般財源で対応し、他の団体は退職手当組合に加入して対応していたた

め、合併協議の中で検討、調整した。退職手当組合に入るメリットには、退職金負担の年度間の均衡が保たれるが、デメリットには、組合負担率の増加により負債を後世に残すなどの懸念や、組合の事務費負担がある。また、加入時には、特別負担金6億3千万円程度が必要となり、10年間で試算すると、一般財源で対応する方が年平均約6千万円節減される結果となることから、退職手当組合を脱退し、一般財源で対応する方が有利であると考えている。

総合計画策定の

具体的取り組みは？

(公明党議員団)

問 総合計画に伴う市民アンケートの実施が計画されているが、具体的内容を取り組みについて問う。また、アンケート実施に併せていくのか。

アンケート実施以外での反映の方法はどうか。

答 市民アンケートは、合併後の市民ニーズや市政に対する意識、要望を把握し、計画策定の基礎資料を得ることを目的に実施する。地域性にも配慮をした上で、任意無作為抽出方式で、4千600程度の市民に対し調査を願う。また、将来の西条市を担う中学2年生1千200人を対象に含めることも検討している。

分析については、企画課の職員を中心に、高度な専門性を求められる部分は、シンクタンクの力を借りることを考えている。計画策定につ

いては、総合審議会で広く市民の意見を聞き、その策定のプロセスの中で、委員の公募を行う。50名程度の仮称「新西条市まちづくり懇話会」をつくり、ワークショップ方式による検討を行いたい。また、市内の5高校で学生懇話会をつくり、提言をいただく。各種団体、企業に対するヒアリングも実施する。その上で、議員との懇話会を持ち、また地域懇談会でも資料を得たいと考えている。

土のう配備について問う

(リベラル西条)

問 水防対策事業435万9千円は、その大半が土のうに関する費用と聞けが、昨年、台風災害の際、土のうの使用により浸水を免れた家庭も多い。消防署だけではなく、最寄りの公民館、集会所、消防分団詰所への配備数を増やすべきではないか。また、たびたび浸水する地域を把握し、重点的に配備する考えはないのか。

答 土のう等の配備場所は、市全体で23か所、4万4千枚を配備している。昨年の台風時に土のう袋約6万5千枚使用の実績を踏まえ、その2倍の13万枚を確保するため、8万6千枚を購入し、新規に西消防署に水防用土砂の置場を新設し、土のう袋2万枚を配備して、迅速な水防活動に対応できる体制を整備したい。

また、水害の頻発する地域には、昨年や過去のデータに基づき、常備消防と消防団が連携しパトロールを

強化し、迅速に対応している。現時点では、配備数をさらに増やす考えはないが、今後、将来に向けて、集会所や市の主要施設等に砂や土のう袋等を配備することを検討したい。



消防団員による水防訓練

産業情報支援センターの

取り組みを問う

(周桑自民クラブ)

問 中小零細企業への営業再建支援を目的とする(株)西条市産業情報支援センター(サイクス)に対する一般会計からの持ち出しが大幅に増加しているが、どのように取り組んでいるのか。

答 この施設は、中小零細企業の相談、再建支援等も行うが、

西条市独自の産業政策実行部門を担うこととして組織しており、市域全体の活性化を目的としている。

支援センター費増加の主な要因は、当該施設のうち福祉センターとして使用していた部分を、支援センターの別館とすることから、施設管理運営委託費・光熱水費・通信運搬費が増額される。さらに中小企業支援センターに対する助成の減額などがあるが、これは、合併に伴いこれまで以上に広域かつ多業種、多分野にわたる支援活動の充実を図ろうとするものである。

奨励措置の考え方は？

— 企業立地促進条例第4条 —

(無所属クラブ)

問 今回提案された西条市企業立地促進条例第4条には奨励措置が6つ掲げられているが、地域的特性を踏まえ、この奨励措置設定の考え方を問う。

答 本条例は当市の施政方針や産業政策を踏まえて構成したものである。特色としては、内発型産業の振興を図るため、中小企業やベンチャー企業が立地した場合、支援ができるよう考えている。

なかでも本社機能を移転した場合、特別な奨励措置を講じるという規定があり、経済効果や企業間の交流、連携などを考えた場合、本社機能の移転を重視しており、この規定は他にあまり例がなく、特色あるものと考えている。